

重点戦略	暮らしを支える安心戦略
プロジェクト	地域でつくる福祉環境プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	高齢者や障害のある人が、家庭や住み慣れた地域の中で、安心して自立した生活を送ることができる環境をつくります。
重点的取組	☆地域における支え合いの推進 ☆障害者が地域で暮らせる体制づくり

2 成果指標等の状況

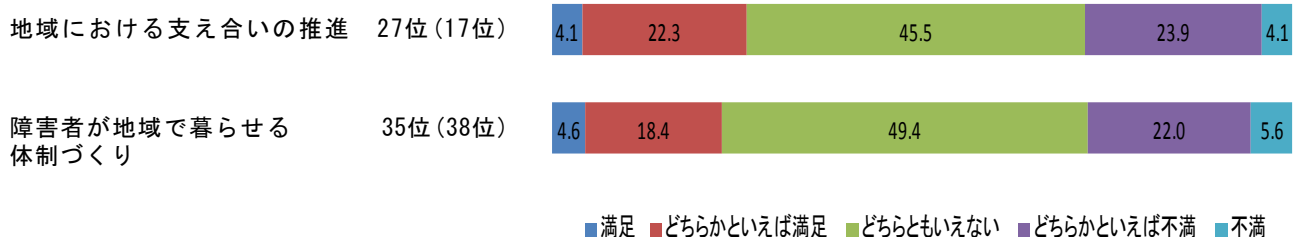
成果指標	基準 ・全国平均 ・全国順位	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	目標 H 2 7
①介護を必要とする高齢者1万人当たりの特別養護老人ホーム等定員数	1,844人 (H21) 2,341人 41位	1,873人 2,436人 40位	2,121人 2,584人 40位				2,600人
出典：県保健福祉部調べ	達成見込						
②障害者雇用率	1.58% (H22) 1.68% 43位	1.58% 1.68% 43位	1.58% 1.65% 37位				1.80%
出典：厚生労働省「障害者の雇用状況について」	達成見込	—					

（注）目標達成見込の判断 ：概ね順調 ：やや遅れている ：遅れている

【成果指標の分析】

- ① 特別養護老人ホーム等の整備計画を前倒しして整備した結果、介護を必要とする高齢者1万人当たりの特別養護老人ホーム等定員数が上昇しました。
- ② 障害者就業・生活支援センターの事業内容の周知を図るとともに、障害者雇用促進のため、企業開拓・就労支援を実施しましたが、景気の低迷等を背景に、障害者雇用率は伸び悩み、横ばいとなり、目標達成に向けて遅れが生じています。

【県民満足度調査結果】



※順位は、「満足」及び「どちらかといえば満足」と回答した割合をもとに順位付けした。()内は昨年度の順位。

3 主な取組成果と課題

【成 果】
☆地域における支え合いの推進
○福祉・介護職員の確保と資質向上 ○地域で福祉を支えるボランティア人材の養成
《主な取組》 ①福祉・介護職員の養成と定着促進 働きながら介護の資格取得を目指す介護人材育成雇用促進事業（介護雇用プログラム・288名を雇用）や介護福祉士等養成所が行う介護職のイメージアップ事業（4校で実施）等により、新規参入を促進しました。 ②介護支援ボランティア制度の導入促進 新聞・テレビを活用した普及啓発の実施や取組事例集の作成により、介護支援ボランティア制度の導入に向けた気運の醸成が図られました。
○地域住民による支え合い体制構築 ○相談支援体制の充実
《主な取組》 ①地域包括支援センターの機能強化 地域包括支援センター職員研修（3回、105名参加）の開催により、センター職員の資質の向上を図るとともに、地域支え合いネットワーク推進会議の開催や調査研究の実施により、地域包括支援センターが地域のネットワークをコーディネートできるよう支援しました。 ②高齢者の見守りネットワーク構築やサロン等の居場所づくりの促進 地域支え合い体制づくりフォーラムの開催や新聞・テレビを活用した普及啓発の実施、取組事例集の作成により、見守りネットワークの構築やサロン等の居場所づくりを進めるための機運づくりが図られました。
○高齢者の多様な住まいの確保
《主な取組》 ①特別養護老人ホーム・有料老人ホーム等の計画的な整備促進 はつらつプラン21（四期計画）における施設整備の着実な実施を図るとともに、五期計画の一部を前倒しして整備を促進しました。 （H23年度末定員：特別養護老人ホーム 7,735人、認知症高齢者グループホーム 1,896人 特定施設入所者生活介護の指定を受けた混合型施設 1,991人） ②高齢者に配慮した公的賃貸住宅の計画的な提供の促進 平成23年度に「栃木県高齢者居住安定確保計画」を策定し、サービス付き高齢者向け住宅の供給促進を図りました。（H23年度末登録数：986戸）
☆障害者が地域で暮らせる体制づくり
○関係機関の連携による質の高い相談支援体制の整備
《主な取組》 ①障害者の生活を支える地域における相談支援ネットワークの構築 栃木県自立支援協議会からの提言を受け、市町の相談支援体制の充実強化を図るための栃木県障害者相談支援体制推進事業の創設に繋がりました。（H24.4から障害者相談支援協働コーディネーター3人配置） ②相談支援専門員の資質向上 市町の相談支援専門員の人材育成や資質向上を図るため、障害者相談支援アドバイザーによる個別事例への助言指導、相談支援従事者研修や市町村自立支援協議会担当者研修等を実施しました。
○就労支援の一層の充実
《主な取組》 ①工賃アップに向けた障害者就労支援事業所への支援強化 栃木県工賃倍増5か年計画（H19～H23）による取組を通じ、事業所の取組内容の把握やセルフ商品に係る情報の共有化が進んだほか、工賃アップに向けた事業所の意識が高められ、経済状況の厳しい中ではありますが、工賃の増加が図られました。 （工賃実績 H18 12,562円→H23 13,567円）

②障害者就業・生活支援センター等による就労支援の充実

障害者就業・生活支援センターについては、地域に定着し事業内容の周知が図られたことにより、登録者・就職件数の増加につながりました。

- ・ 障害者就業・生活支援センター登録者（H19 534人→H23 1,664人）
- ・ 障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数（H19 122人→H23 261人）

【課 題】

☆地域における支え合いの推進

- 地域住民による支え合い体制構築
- 相談支援体制の充実

＜認知症対策の推進＞

認知症になっても、できる限り住み慣れた地域や住まいで暮らし続けることができる社会の実現が課題となっています。このため、認知症の早期診断・早期対応による初期段階からの適切なサービス提供や、地域での生活を支える医療・介護サービス等の提供体制を構築する必要があります。